

国立大学

Public Relations Magazine of National Universities

国大協広報誌

vol.

49

June
2018
Quarterly Report

特集
リカレント教育

大学で学び直す

Opinion

吉見 俊哉

東京大学大学院情報学環教授
ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー客員教授

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

大学で学び直す

vol.
49
June
2018
Quarterly Report

Contents

【特集】リカレント教育

3 データから見るリカレント教育の現状と課題

国立大学協会 専務理事

山本 健慈

5 **Opinion**

東京大学大学院情報学環教授
ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー客員教授

吉見 俊哉

11 **Episode 1**

東京海洋大学

社会的実践を学ぶケースメソッド授業で食のリスク管理のプロフェッショナルを養成する。

13 **Episode 2**

福島大学

ビジネスキャリアプログラムで地域の学び直しの需要に応える。

15 **発見！国立大学**

室蘭工業大学

秋田大学

群馬大学

東京学芸大学

北陸先端科学技術大学院大学

大阪大学

愛媛大学

福岡教育大学

17 **今、学生は！**

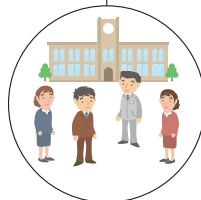
北海道教育大学／あぐりちゃんじ

岩手大学／出澤純一さん

筑波大学／筑波大チーム

東京外国語大学／国際社会学部アフリカ地域専攻の学生有志及び

同大学公認学生サークルFemmeCafé(ファミカフェ)





下記の内容については国大協ホームページ(<http://www.janu.jp/>)からもご覧いただけます。

「国立公立大学振興議員連盟
第12回総会」の開催

5月22日に衆議院第一議員会館において、丹羽秀樹文部科学副大臣ほか、河村建夫会長、斉藤鉄夫会長代行らの出席のもと国立公立大学振興議員連盟第12回総会が開催されました。

国立大学協会からは、会長である山極壽一京都大学総長より、「国立大学の研究力の現状を打破するために」について説明し、これを踏まえ「平成31年度予算及び税制改正要望事項」について、その重要性を訴えました。次に、「国立大学の改革の方向性」について、ガバナンス制度改革及びび人事給与マネジメント改革を中心に、副会長の永田恭介筑波大学学長、松尾清一名古屋大学総長よりそれぞれ説明を行いました。

河村会長からは、国立公立大学がそれぞれの立場で予算獲得に向けて努力していただきたい旨の発言があったほか、活発な質疑意見交換がなされました。国立大学としては今後も改革を推進し、そのことが広くご理解いただけるよう様々な場で情報発信を行ってまいります。

「ガバナンス制度改革」
「人事給与マネジメント改革」
「本格的な産学官連携の推進」
国立大学協会の3つの取組

国立大学協会では、本年1月に取りまとめた「高等教育における国立大学の将来像」に基づき、様々な改革に取り組んでいます。

具体的には、今後のさらなる改革の方策や制度の在り方について、「ガバナンス制度改革」、「人事給与マネジメント改革」及び「本格的な産学官連携の推進」の3つのワーキンググループを設けて検討を進めています。

6月12日の平成30年度第1回通常総会では、「これからの時代における本格的な産学官連携共同研究を推進する視点及び環境整備(中間まとめ)」及び「国立大学の機能強化を促進させる組織・ガバナンスとそれに資する法・制度改革等の在り方(論点整理)」を取りまとめました。また、国立大学の教育研究活性化を促進する人事給与マネジメント改革の在り方について、引き続き検討を行うこととしています。これらが今後の政府等における検討に反映されることを期待

するとともに、国立大学協会としてもさらに議論を深めていきます。

なお、ガバナンス制度改革に関連した取組として、国立大学が将来にわたり、地域・日本・世界の持続的発展に貢献し続けるために、これから国立大学を牽引できる人材を育成し、その人材ネットワークを形成する「ユニバーシティ・デザイン・ワークシヨップ」事業を今年度より実施することとしています。



第一回通常総会で報告を行う山極会長

【特集】リカレント教育によせて

2017年9月、「人生100年時代構想会議」が政府に設置され、人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための議論が始まりました。同会議では、社会人が生涯学び続ける「リカレント教育の推進」に向けた提言がなされています。

他方、18歳人口の減少に伴う大学全入時代の中、全国の国立大学法人においては、社会人学生の受け入れを推進し、企業に必要とされる高度人材を育成するための取組が意欲的に行われています。各国立大学では、開講形態を工夫して社会人の受講機会を確保するとともに、教育プログラムそのものの改善や充実を図っています。

今号のオピニオンでは、東京大学の吉見俊哉教授から、「新たな(知)の創造に向けて」と題し、「なぜ今、リカレント教育が必要なのか」について、未来社会を見据えた主体的かつ複眼的な学び直しのコンセプトを解説いただきました。

各大学の事例では、「食品安全・品質管理専門家の養成」に力を入れている東京海洋大学の取組と、地元企業の支援を受け「土日集中経営学教育」を実施している福島大学の取組を紹介いたしました。大学教育の質の確保・向上が求められる中、国立大学法人といたしましては、社会人が学びやすい環境の整備を進めるとともに、地域・社会のニーズに応える様々な教育プログラムを提供し、企業とも連携しながら、高度人材の育成・輩出に努めていく所存です。

愛媛大学長

大橋裕一



社会人の学び直しの阻害要因

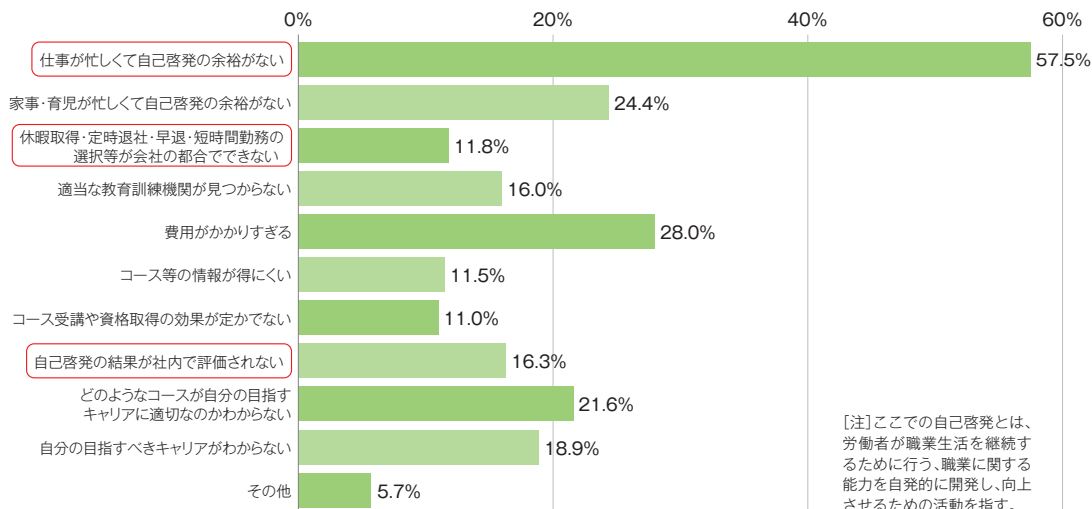
学び直しの意欲はあるものの、社会人がそれをためらう要因は何だろうか。

各国の長時間労働の割合に関する2016年の調査で全就業者のうち週49時間以上働く人の割合は、日本は20.1%であり、アメリカ(16.4%)、イギリス(12.2%)、フランス(10.5%)、ドイツ(9.3%)などと比べると非常に多い*1。さらに、2017年度の調査(図3)から、社会人の自己啓発の阻害要因となるものとして「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」との回答が57.5%あり、他の項目と比べて一段と

高いことが分かる。これら2つの結果から、長時間労働が学び直しを阻害している大きな要因の1つであることが推察される。政府の働き方改革実現会議をはじめ各所で労働時間の縮減に向けた取組が行われているが、引き続き改善していく必要がある。

他にも、「自己啓発の結果が社内で評価されない」(16.3%)、「休暇取得・定時退社・早退・短時間勤務の選択等が会社の都合でできない」(11.8%)など、大学の学び直しが企業において評価されているとは言えないのが現状である。

図3 自己啓発の阻害要因(複数回答)



[出典]厚生労働省「能力開発基本調査」(2017年度)より国立大学協会事務局作成。[回答数]11,489。

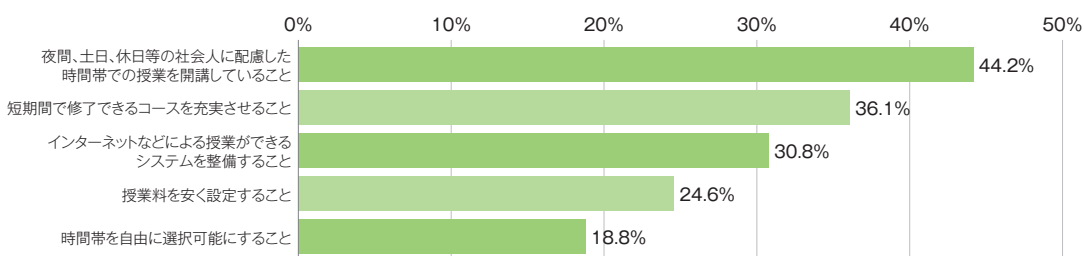
社会から大学への要求

企業から大学への要求については、2015年度の調査結果から、「夜間、土日、休日等の社会人に配慮した時間帯での授業を開講していること」(44.2%)、「短期間で修了できるコースを充実させること」(36.1%)などの意見があることが分かる(図4)。もちろん、国立大学ではこのような課題

の解決に努力を続けており、履修証明プログラムを開講している大学は2011年度の24校から2015年度の34校に増加*2するなど、改革を進めているところである。

社会人に配慮した時間帯での授業の開講による対応については、本号の事例を参照してもらいたい。

図4 大学等に教育環境面で特に実施してほしいこと(上位5項目・複数回答)



[注]回答数は1,098。

[出典]文部科学省「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(2015年度)より国立大学協会事務局作成。

*1 労働政策研究・研修機構「国際労働比較 2018」調査は2016年実施

*2 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(2015年度)

データから見る

リカレント教育の現状と課題

今号のテーマであるリカレント教育。

政府の「人生100年時代構想会議」においても、必要性が議論されている。ここでは、データをもとに大学におけるリカレント教育の現状と課題について整理してみたい。

国立大学協会 専務理事
山本 健慈

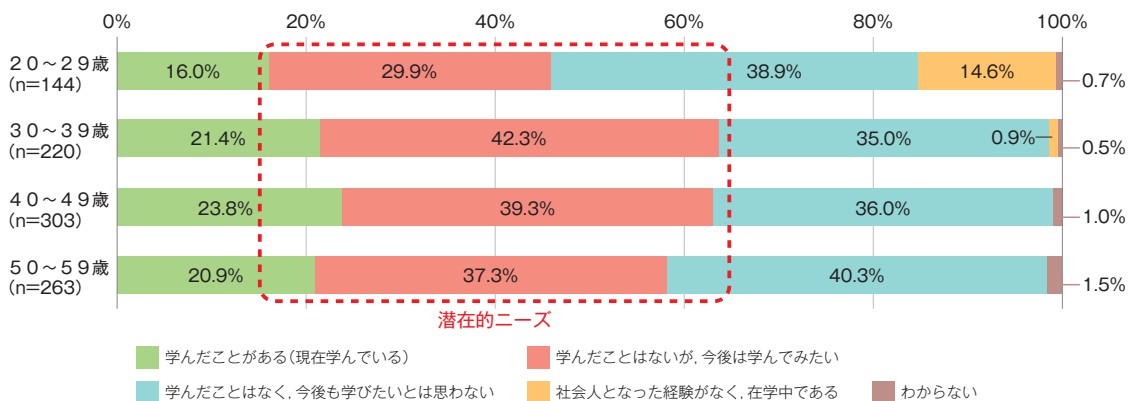


学び直しのニーズと社会人学生数

図1は内閣府の2015年度 教育・生涯学習に関する世論調査における「高等教育機関での学び直しの実施状況」である。30代以上では、学び直しを経験している割合が20%を超えている。また、「学んだことはないが、今後は学んでみた

い」という肯定的な回答も30～40代の働き盛りの世代において、40%程度を占めており、学び直しへの意欲が読み取れる。

図1 高等教育機関での学び直しの実施状況



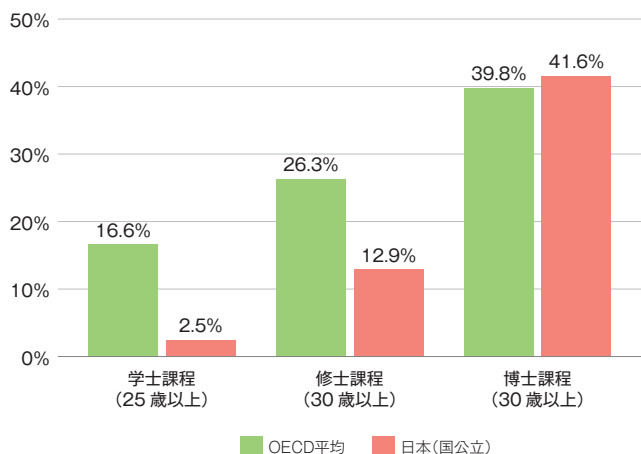
[注]正規の課程に限らず短期プログラムや公開講座などを含む。
[出典]内閣府「平成27年度 教育・生涯学習に関する世論調査」より国立大学協会事務局作成。

次に、正規過程で入学した学生についてみてみよう。2015年の調査では、博士課程入学者のうち30歳以上の占める割合は41.6%(OECD平均は39.8%)であり、高度な専門性を身に付ける博士課程は、国際的に遜色のない水準となっている(図2)。

一方、学士課程入学者のうち25歳以上が占める割合は、国際的にみて非常に低い。これは、東京大学の吉見俊哉教授が今号で論じているように、欧米では大学をキャリアチェンジのために学び直す場と捉える一方、日本では学士課程が高校と就職の間の期間と捉えられていることが要因の一つと考えられる。

深い人生経験に根ざした大学教育が、日本における学士課程の認識を変え、より社会との往還性がある大学への変革につながるのではないかと。

図2 課程別入学者のうち25・30歳以上が占める割合



[出典]OECD Education at a Glance (2017) (諸外国) 及び「平成27年度学校基本統計」(日本)。
※調査は2015年実施。

新たな〈知〉の創造に向けて



東京大学大学院情報学環 教授
ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー客員教授

吉見 俊哉

日本の高等教育機関への25歳以上の入学者の割合は、海外に比べて著しく低く、社会人の学び直しは一般的ではない。政府は、人生100年時代構想会議において、「何歳になっても学び直しができる」社会の実現のため、「リカレント教育」をテーマに検討を行っている。

なぜ今、リカレント教育が必要なのか？

著書『「文系学部廃止」の衝撃』等で「人生で3回、大学に入るべき」と主張する吉見俊哉教授に、その理由を伺った。

大学におけるリカレント教育

社会学やメディア論の視点から大学のあるべき姿について様々な提言を行っている吉見俊哉教授。リカレント教育について、次のように説明する。

「リカレント教育は生涯学習と混同される場合がありますが、生涯学習は文字通り生涯を通じた学びで、太い直線のイメージです。ユネスコのポール・ラングランが初めて提唱した考え方とされ、学ぶ者を主体として学校以外の場での学びを捉え直しています。これは、新しい教養をどう社会全体で形成するかという問いにつながるのだと思います。それに対してリカレント教育は、リカレントが循環という意味ですから、仕事と学びの間でグルグルとらせんを描きながら人生を歩むイメージ。社会政策的な発想がより強い(図1参照)」

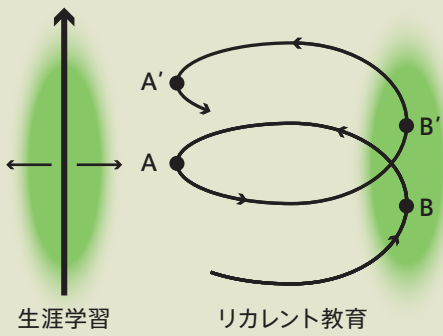


図1 生涯学習とリカレント教育

二つの考え方が生まれた1970年前後は、ヨーロッパが不況に入った時代。それまでの主流産業がそのまま伸びられなくなり、新たなマーケット開拓のため、産業構造そのものが変容し始め、重厚長大の古い産業に従事していた労働者が大量に失業した。

「古い産業で余った労働力を新たな産業で有効な人材に転換しようとするとき、弱肉強食のアメリカと違い、ヨーロッパでは新しい知識や能力を身に付ける学びを政府がサポートすべきだという考え方がありました。リカレント教育は、産業の構造転換の中で生じた余剰労働力を生産性の高い人材に変化させていくために、大学や中等高等教育の場をキャリアアチェンジの中間機関として活用しようという考え方を背景にしているように思います」

一方、停滞しているヨーロッパ、アメリカを尻目に、日本は社会システムを変えることなく、なんとかオイルショックを乗り越え、1980年代まで経済発展を続けた。

「80年代、日本経済は表面上うまくいっていた。それで日本人は、自分たちの社会の仕組みはこれでいいんだと思ってしまう。これが、大きな間違いでした。ヨーロッパ、アメリカを尻目に成長を続けていられたのは、社会の仕組みが良かったからではなく、むしろ戦後、ゼロから出発した日本が、まだキャッチアップ型の発展途上にあつたからで

す。伸びしろがまだあつたのです」

しかし、1990年代半ばを過ぎると日本の経済成長にも限界が訪れる。ヨーロッパが1970年代初頭に経験したのとよく似た状況を、日本もようやく経験することになった。

「日本でも格差が広がり、失業も増え、経済も頭打ち状態を突破できなくなりました。そこで、産業の根本的な構造転換をせざるを得ない。しかし、誰が新しい産業を担うのか？移民をそう入れるわけにはいかない。少子化で若者は減っていく。もう二度と、新しい大きな労働市場は生まれません。そうすると、既存の労働力の学び直しにより、その構成を変化させていかなければならない。中高年を再び自ら学びたいという気持ちにさせ、教育の場に彼らを入れ直し、人材力の再編成を行う仕組みが必要と政府や産業界が考え始めたのです。これが、マクロに見たりカレント教育への関心増大の背景だと思えます」

日本の社会は90年代半ば過ぎ頃に初めて、リカレント教育が大切だということを確認したということなのか？

「社会というより政府や産業界ですね。ただ、このような意味だけならば、リカレント教育は実はあまり重要ではないのです。政府や産業界が熱心なものでない。社会全体にとつては外在的なものでない理由が、別のところにあります。そのことを説明するには、これから数百年

の未来を展望する必要があります」

リカレント教育は成熟の時代と表裏

人生100年時代構想会議が2017年12月にまとめた中間報告によると、日本では2007年に生まれた子ども半数が107歳より長く生きると推計されている。22世紀初頭までということだ。その頃、日本社会はどのような姿になっているか。吉見教授は、数百年という長い歴史を俯瞰しながら、人口と経済のS字カーブについて解説する。

「近代国家が目指した経済成長は、人口の増大と表裏をなしていました。例えば19世紀初頭まではフランスが、後半になるとドイツが、人口増を背景に国力を伸ばします。日本の場合、江戸時代後期に停滞していた人口が明治に入つて急増し始めます。そのような成長の時代が、ヨーロッパでは1970年代に最終的に終わるのです。もう近代化が頂点まで達し、飽和点に達したのです。これはイメージ的にはS字カーブの上の平らになった部分です(次頁図2参照)。日本人は、成長の時代が1990年代半ばに本格的に終わったとき、ようやくヨーロッパが70年代に何に悩んだか気付き始めます。中国はまだ成長途上なので、今の日本の苦しさを理解できないでしょう。しかし、21世紀半ば

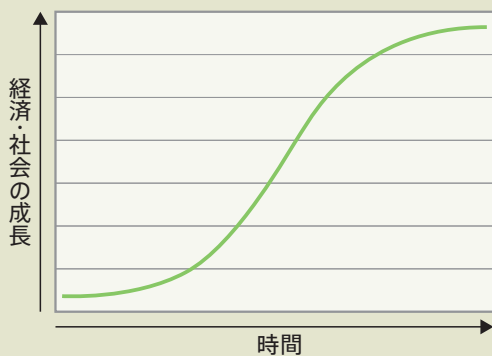


図2 近代のロジスティック曲線

には、中国の成長も終わりますし、アフリカも含め全世界で成長の時代がいくれ終わる。世界全体がS字カーブの上まで達し、フロンティアはもう無い飽和の時代に悩み始めるのです」

世界全体がいくれ成長の終わりを経験するということが、リカレント教育とどう関係するのだろうか？

「リカレント教育は、このS字カーブが右肩上がりの間は補完的なものですね。人口はまだ増加中だし、社会が目指す方向は決まっている。『豊かさ』という単一の価値に向かってみんなが必死ですから、未来の不確かさに悩む必要はないのです。直線的な成長の時代なので、社会も個人も方向転換のために学び直す必要はない。ところがS字カーブが頂点まで達し、もう直線的な発展がない、つまり成熟型の社会

になってくると、賢く方向転換をしていくことが決定的に重要になってきます。未来がどちらに向かうかわからない不確かさの中で、その都度、主体的な意志をもって未来を選び直していく必要が出てくるのです。そんな時代には、全ての人々にとって学び直しが当たり前になる」

リカレント教育の必要性が大きくなる中で、大学の役割も変わってくるだろう。

「ちよつと脱線しますが、この右肩上がりのカーブが始まった頃と、現在を比較すると、両者にいろいろな共通点があることに気付きます。世界的には近代化と呼ばれるこの過程は、16世紀までさかのぼることができません。大航海時代で全世界が結ばれ始め、15世紀の印刷技術の誕生で情報が爆発的に増大した時代です。印刷物の普及により、知識を得るのに有名な先生がいる町まで何カ月も旅する必要がなくなりました。その先生の書いた本を買い、ほとんど読めばいい。16世紀は〈知〉へのハードルが劇的に下がった時代です」

吉見教授は、規模こそ異なるが、これが今のネット社会と状況が似ていると言つ。

「印刷は情報爆発をもたらします。それまで不可能だった多種類の大量の情報と比較・参照できるように。これは昨今のビッグデータ解析の登場とよく似ていますね」

今日のグローバル化やインターネットによる情報爆発は、16世紀の人口と経済の拡張、知識の爆発に始まる。しかし、違いもあるという。

「16世紀に始まる大量複製による情報爆発は20世紀まで続きます。いわゆる『グーテンベルクの銀河系』がこれです。しかし21世紀、同じ情報の大量複製による『銀河系』は飽和し、相互性を特徴とするネットの宇宙に転換していきます。宇宙の次元がいわば一つ上がったのです。するとそこでまた、16世紀と同じことが起きていく可能性がある。つまり、情報へのアクセスはもろん、学びのプロセス全体が、大学という具体的な場所を必要としなくなってくるかもしれません。実際、出版が大発展する16、17世紀にヨーロッパの大学は重要性を失いました。同じようなことが、インターネットが大発展する21世紀の大学に起きる可能性は十分にあると思います」

吉見教授は、大学はもつと危機感を持って未来を考えるべきだと警鐘を鳴らす。

人生で3回大学に入る

日本では、大学が直面している諸問題に対して、1990年代の終わりに様々な改革のメニューが出ていた。1992年の生涯学習審議会では、答申の重点課題として、社会人を対象と

したリカレント教育の推進が提示されている。「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」を制定し、「生涯学習審議会」を発足。さらに、2001年には重点課題として「リカレント教育の推進」を挙げている。そこから20年近くを経たにもかかわらず、現在、日本では、学士課程への入学者のうち25歳以上は2・5%にとどまり、OECD加盟国の25力国中では24位だ。つまり、リカレント教育が広く普及しているとは言い難い。

吉見教授は、日本の学校教育と大学の社会的制度的な構造の問題を挙げる。

「日本では『大学とは何か』という概念がとても狭いでしょう。一般に大学は、高校、入試、大学、就活、社会人という直線的な人生経路の入試と就活の間にある通過儀礼期間と考えられている。だから、既に終えた通過儀礼をもつ一度やる必要性は理解されない」

それに海外では、社会人が大学で学び直して学位や資格を取れば、より良い給与や職位につながる場合が多いが、日本ではそのような実質的なメリットが見えない。人生100年時代構想会議の中間報告の中でも、社会人や企業にのつてのメリットの「見える化」が課題の一つとされているところだ。

「日本では、修士や博士の学位を得たスペシャリストが外から会社に入ってきて、それだけで評価して給料を上げ、より高い地位を与えよつとはならない。

まず組織の中に入れて、しばらくもんで、どのくらいやれるかを見て、だんだん地位が上がる。そんな社会では、自分が評価されている組織・部署から離れて、努力して大学で学び直して、学位を持って会社に戻っても、認めてもらえないだろうという不安がある。日本では外部の専門的な立場からの評価より、組織の中での互いの評価を信用しているのです。これでは、スペシャリストが異なる組織を循環していくリカレント型の社会は育ちません」

吉見教授は、日本の組織がお互いの人的関係を尊重し、内部での評価を重視する慣行に一定の理由があることは理解しつつも、社会人が大学での学び直しを躊躇する最大の理由もここであり、結局、社会全体にとってデメリットのほうが大きいと指摘する。

「ある程度働いたら大学や大学院に入り直す、キャリアチェンジの可能性が常に開かれている社会でないと、その社会は硬直化して、フレキシブルな世界に対応できなくなります」

吉見教授は、大学の概念を見直し、人は人生で3回大学に入るべきと提言している。

「大学に入るタイミングとしては、1回目18歳から20歳前後、2回目は30代、3回目は50代後半から60代前半。30代は大学を出て10年ほど働いた時期です。どんな現場でも10年やれば、自分はその場ででき、将来はどのくらいま

でいくか、その職種の中での自分の将来像を持てるようになっていく。その段階で、その職種にとどまり続けるのか、キャリアチェンジするのかを判断する。定年間は、子育てが終わって、引退して過ごすのか、最後まで走り続けるかを決める時期。比較的豊かな層なら、大学にもう一度投資してもいいだろうし、うまくすれば、次のステップへのキャリアチェンジとなる。教養のためではなく、未来への欲を持って大学に行くのがリカレントだと思えます」

その中で、特に30代に対しては、社会全体による支援の必要性を説く。

「30代で会社を辞めて大学に入り直すのは一大決心です。一生を懸けた重たい選択をした人には社会がサポートする、そんな後押しがあるべきです。個人のリスクは社会のチャンスであること、私たちは認識すべきです」

30代は、そのキャリアチェンジが社会全体を活性化化するポテンシャルとなり得る世代だから、社会全体が支援すべきです」

2018年3月に開かれた第6回人生100年時代構想会議において、安倍首相は社会人の学び直しを促進するため、労働者の時間的余裕を確保するとともに、教育訓練給付制度の拡充など、受講の際の負担軽減制

度の大幅拡充を図ると述べた。さらに、教育を受ける人たちが社会で活躍するために、企業の人材採用の一層の多様化が進む必要があり、中途採用に積極的な上場企業を集めた協議会の設置といったアイデアもあると紹介。中途採用の拡大に向けて、関係省庁で具体策を考え、この夏に取りまとめる基本構想に向けて、教育機関、産業界、行政が連携してリカレント教育を進めていく決意を示している。

教育の根本は授業科目。学年ではない

吉見教授は、大学は明確な期待を持って入ってくる社会人学生が満足できるような組織化された教育プログラムを提供する必要があると指摘する。

現在の多くの大学の教育プログラムは、高校と同様に学年で区切られ、学年ごとに何を学ぶか決めていく仕組みだ。「これは、同質的な集団には効率的な仕組みだけれども、多様なバックグラウンドを持つ社会人学生には対応していません。日本の大学では、教育の基本単位が学科や学年。国際的にはこれはかなり例外的で、むしろ教育の基本単位はそれぞれの科目、それらの科目が組み合わさったプログラムです。つまり学生はその外形的な力テグリー集団への帰属でくくられるのではなく、それぞれが習得しようとしている専門的な学びによって分けられます」

加えて、日本の大学における各学生の履修科目数の多さも指摘する。

「日本の大学で学生が履修する科目数は、海外の大学の平均の倍以上です。



吉見 俊哉(よしみ しゅんや)

1976年、東京大学教養学部理科I類に入学、演劇活動に関わりながら、やがて文転して同大学教養学科に新設された相関社会科学科に進学。同科を卒業後、生産技術研究所に研究生として在籍、その後、同大学大学院社会学研究科において見田宗介教授の下で学ぶ。東京大学新聞研究所助手、助教授、東京大学社会情報研究所教授を経て、組織統合で2004年より東京大学大学院情報学環教授となり現在に至る。2011年から17年まで東京大学副学長を兼任。2017年より東京大学出版会理事長。2017~18年にハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー客員教授。人々の集まりの場におけるドラマの形成を考えるとところから出発し、近代化の中でのポピュラー文化と日常生活、そこで作動する権力について考察してきた。主たる専攻は社会学、都市論、メディア論、文化研究だが、演劇論的なアプローチを基礎に、日本におけるカルチュラル・スタディーズの中心的な存在として先駆的な役割を果たしてきた。主な著書に、「大学とは何か」(岩波新書)、「文系学部廃止」の衝撃、「大言言「歴史の尺度」が示す未来」(共に集英社新書)等多数。

多くの学生が1学期に10科目前後を履修しますが、欧米の大学ではせいぜい4科目か5科目。逆に1科目当たりの単位数が日本の倍で、日本よりもずっと重い。日本では科目数が多すぎて、学生の学びはどうしても薄くなるし、教員は一つの科目にそんなに労力をかけてはいられない。教育の質を向上させるには、一つ一つの授業の作り込みや成績評価がとても重要ですが、こんなに履修科目が多くては、教師も学生も余裕がなくなってしまう」

ハーバード大学では、シラバス作成の段階から科目の作り込みに膨大な労力をかけ、毎回の授業の内容や、読んでおくべき論文などを全部決めるほか、中間・最終レポートなど、評価の基準も最初に全て開示する。科目への学生のコミットメントも強いという。

「それだけ一つ一つの科目が重いのです。日本でも、各科目の平均単位数を倍にして、結果的に学生の履修科目数を半減させるのが改革の第一歩でしょうね。教育の根本は授業科目であることとを、理念で唱えるだけでなく制度的構造として再構築すべきです。その上で、科目間の構造的な関係を可視化して、ニーズに応じたプログラムを学生に選ばせると良いと思います。その際、一つの専門分野だけに学生を閉じ込めるのではない、かといって何でも自由に選ばせるでもない、複数の専門分野を有機的に結びつけて学ばせていく

仕組みが大切です。アメリカの大学のメジャー・マイナー(主専攻・副専攻)制あるいはダブルメジャー(二重専攻)制の仕組みですね」

吉見教授の提案は、欧米の大学の後追いだけではない、その先の日本ならではの可能性にも及んだ。

「16世紀から18世紀まで、大学はほとんどその存在感を失っていきました。この時代は出版とアカデミーの時代で、大学の時代ではなかったのです。それを逆転させるのが19世紀のベルリン大学で、その根本はフンボルト理念の研究と教育の一致にありました。しかし、その19世紀以来の大学が衰退の危機にあるのが現在。ここで決定的に重要なのが、研究と教育の一致に、さらに社会的実践を加えることだと思います。今、日本の多くの大学生たちは、何のために学ぶのか、何をなぜ研究するのかがよくわからなくなっていると思います。世界はこんなに大きく激動しているのにな。だから、大学の教育の現場に創造的な仕方方で世界を埋め込み、社会的な実践と研究と教育を一致させるモデルケースをきちんと作る必要があります。これは、欧米の大学も今、サマープログラムなどで盛んに実験していますが、本格的には確立できていません。リカレント教育によって新たに入ってくる社会人学生は、この社会的実践の面では専門家に近いですから非常にプラスです。社会人学生にとっても、自分

がなぜ大学に入り直したのか、自分が得意とする社会的実践と、どう研究や教育と結べるかを考えますからプラスでしょう。このような新しい大学の形は、今、世界の大学が向かおうとしている未来形でもあるのです」

各国立大学でも、すでに様々な取り組みがなされている。例えば、東京大学が推進している「産学協創」もその一つだ。教員、学生、社会人が世代を超え、産学が深く混ざり合っただけでなく、知の協創の世界拠点」としての環境を整備したいという。

「18歳人口が減少し、留学生や社会人学生を増やさないと、日本の国立大学も2040年まで維持できないと言われていています。ただ、全ての大学が留学生を呼び込むのは難しいので、リカレント教育で社会人を増やすべきともされています。これらは、現実的な定員問題への対応策ですが、私は本質的なことではないと思っています。必要に迫られていますから、何か対策が立てられていきますよ。でも本当に問題なのは、どこに向けて、どんな対策を練っていくかということです。既存の教育体制を温存させたまま、ただ足し算でリカレント教育や国際化をやっても、長期的には決してうまくいきません」

もし、社会人の学び直しが浸透して、社会人学生の比率が3割程度になれば、大学全体の雰囲気が変わる可能性がある」と吉見教授は期待を寄せている。

「18、19歳の高校を出たばかりの子たちが圧倒的多数を占める今の構造では、明らかに学生が同質的になってしまします。なおかつ、外から学び直して入る社会人は、頑張ろうと思っても、自分は少数派と感ずるでしょう。でも、社会人学生が増えれば、高校から入学した学生の認識を変える可能性があります。高校までは年齢、生活などが同質的な集団ですが、大学は異質な人たちが集まる場所です。社会人学生が、高校を卒業して入学した学生にとって社会との接点になり、大学で学ぶことへのモチベーションやキャリア観を変えるかもしれません。社会人学生は、大学の雰囲気を変え、高校から入学した学生の『なぜ大学で学ぶのか?』とか、『社会に出たら、今学んだことがどう役に立つのか?』といった疑問に身をもって答えます。単なる教養のためではなく、『大学で学ぶことが次の人生につながる』ことを理解させる必要があります。社会人学生にとっても、高校を卒業して入学したフレッシュな学生との出会いが、人生観を変える可能性を持っています」

多様性と実践が生み出す 新たな(知)

印刷革命によって中世以来の大学が瀕死状態になっていったのが16世紀。デジタル革命が社会を根本から変えつつある21世紀、大学は再び旧時代の遺

物となるのだろうか。

「大学が単に入試で学生を選別する機関、あるいは専門知識を提供する機関、学位を授与する機関にとどまるなら、そんなことはネットでもやれるとなるでしょう。けれども、新しい〈知〉を生み出すには、様々な異質な人たちが一緒に考えながら知識を動員して議論し、飲み食いし、現場を経験し、実践しなければなりません。そういう場はネット上には作れません。大学とは根本的には、そういう異なる〈知〉が出会う場所なのです。21世紀には、様々な社会的な実践の場面で、文系も理系も一緒になって問題発見、問題解決に取り組む必要が増しています。その中で新しい〈知〉を生み出していく。これが21世紀の大学の概念です。教授、ポストドク(TA)、社会人学生、フレッシュユナ学生、この4種の多様な構成の人たちが一つの課題についていろいろな知識を動員しながら取り組んで、解決策をきちんと出していく。そういう場に大学はなり得るし、なるべきだと思います」

例えば東京大学や岡山大学では、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)を課題に、地方の現場に行き、社会人学生も一緒に最善策を導き出すプロジェクトがある。

「国立大学は全国都道府県にあるため、地域と密着した社会実践を容易に行えるし、地域からもその役割を期待されています。この状況は、リカレント

教育と創造的に結ばれます」

加えて、日本の大学は複眼的な学びを基盤的体制として整備する必要があると説く。

「学生を一つの学部、学科に閉じ込めて学ばせる時代はもう終わりました。例えば、アメリカの大学のメジャー・マイナー制やダブルメジャー制のように、日本でも工学部で情報工学を学ぶ学生が、同時に法学部で知的財産権を勉強するとしたら、すごく有益な人材が次々に生まれます。国立大学レベルの大学であれば、学生のポテンシャルは、学部を超えた複眼的な学びの仕組みを整えることで上がります。学部や学科の壁に大学はしっかり孔を穿ち、分野を超えた知的イノベーションを創発していくべきだと思います」

吉見教授は、大学や地域を超えた流動性にも将来性があると指摘する。

「地方と東京の間の流動性も、国立大学システムという考え方を積極的に取り入れて仕組みを整備していくべきですね。例えば、国立大学の任期付きではない専任教員に採用されたら、3年から5年間は自分の大学で仕事をして、次の1年間は異なる地方の大学での教育に従事することを制度化する。ただし、その1年は教育以外の責任はすべて免除される。それから住居や生活に伴う諸負担は国がカバーする。国立大学ではサバティカルがちょっと形骸化していて、私などは今回まで23年間も

サバティカルを取れなかったのですが、確実に3年から5年に一度、先生たちが経済的なマイナスなしに異なる地方の大学で教えていくようになれば、その地方の学生にとっても先生たちにとってもプラスだと思います」

吉見教授は、「文系学部廃止」の衝撃の中で、日本の大学は「甲殻類」から「脊椎動物」に進化しなければならぬ、ということを主張している。

「近代社会が直線の時代だとすれば、ポスト近代は多重らせんの時代ではない。社会はもう同じ一方向に進んではいけない。複雑化し、流動化し、多方向化していきます。現在の日本の最大の弱点は、この21世紀世界の多元化に対応

できていないことです。これを克服するには、リカレント教育の充実によってもっと多数の、多様な社会人が当たり前のように大学で学ぶようになっていくこと、複眼的な教育制度の導入によって学生たちが複数の専門を有機的に結びつけて学べるようにすること、ローカルにもグローバルにも流動性を拡大することでそれぞれの大学が自分の大学のことしか考えない状況を終わらせること、それに大学の学びを社会的な課題や実践と結び直していくこと、その全てが必要です。そして、これらの多様な課題の結び目が、実は一つ一つの授業科目自体なのです」

吉見教授は、最後にそう断言した。



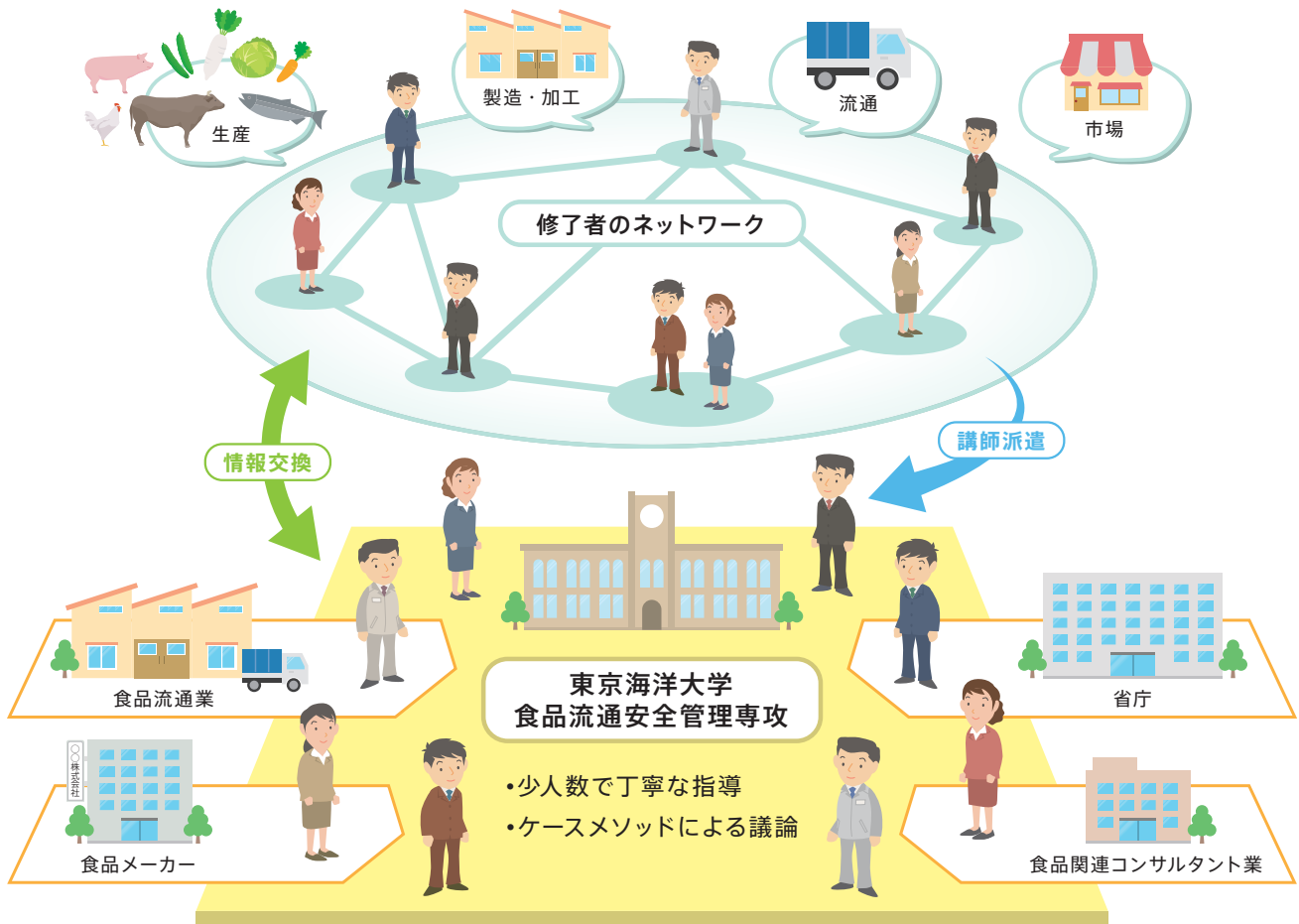
【特集】リカレント教育

社会的実践を学ぶ ケースメソッド授業で 食のリスク管理の プロフェッショナルを養成する。

Episode 1

東京
海洋大学

食の安全に特化した専攻



食品安全管理にフォーカスした 国内初の大学院専攻

食品産業界では、2000年代に入ってからBSEなど食品の安全に関わる大きな問題・事件が立て続けに起き、世間の耳目を集めた。そうした中、東京海洋大学は2007年に食品流通安全管理専攻を開設。同専攻の濱田奈保子教授は、その経緯を次のように語る。

「食品安全を総合的にマネジメントできる人材需要が高まったことから、食の安全に特化した国内初の大学院専攻として開設しました。当時は他に類がなく、『食に特化したMBA』と呼ばれたこともありです」

同大学は、2003年に東京商船大学と東京水産大学が統合して設立された。その際、両大学で伝統のある、船舶による流通を学ぶ学科、食品の製造・加工の研究を行う学科を融合させ食品流通の全学プログラムが始まった経緯があり、同専攻の専門性はその知見に裏付けされている。

開設1年目は、食品製造、流通、コンサルタントなど幅広い業界に呼びかけ、定員を満たす8人の社会人学生が入学した。その後、一度も定員割れせず今日に至っている。

「50代後半の方もいますが、学ぼうという気持ちのある方には柔軟性があります。中には食品ではない分野の博士号を持っているけど、将来は食関連のコンサルティングをやりたいという明確な目的を持って入学した方もいらっしゃいました。その他、鹿児島、和歌山、岐阜から、飛行機や新幹線で講義に通う方もいて驚きました」



濱田 奈保子(はまだ なおこ)

(東京海洋大学海洋科学技術研究科食品流通安全管理専攻教授、博士(工学))

北海道大学大学院修士課程を修了後、総合化学会社研究員、東京水産大学(現東京海洋大学)助手、東京海洋大学准教授を経て現職。専門は食品科学(水産物の鮮度管理、安全安心なフードシステムの構築、発酵生産技術による海藻の高付加価値化等)。主な著書に「基礎から学ぶ食品科学」、「ビジュアルでわかる魚の鮮度—おいしさと安全へのこだわり—」等。



三浦 千明(みうら ちあき)

((株)カーギルジャパン フードセーフティー部スーパーバイザー)

社会人学生として東京海洋大学大学院食品流通安全管理専攻博士前期課程修了後、同大学院応用生命科学専攻博士後期課程修了。仕事では、輸入食品の品質管理、海外食品工場の監査等を担当。大学院では、輸入業者の視点から輸入食品の衛生管理について研究した。

大学院での学び直して得られたもの

週2回から3回行われる平日の授業は、仕事を終えてから来られるよう18時からの開始とし、土日にも授業を実施している。基本は2年で修士号を取るコースだが、仕事の都合等の理由があれば、同じ学費で4年間の長期履修も選択でき、社会人学生が学びやすい環境となっている。

限られた時間の中で、深く学びたい社会人学生にとって、国立大学は最適な場所だと濱田教授は説明する。

「私立大学のビジネススクールの授業を受けたことがあります。学生が大勢いてなかなか発言できず、教員と話す機会も減多にない。一方、国立大学では、少人数の学生にきめ細かく指導でき、一人一人に手厚い教育ができると思いました」

この少人数教育の良さが活かされている授業が、実際に起きた食品に関する事故・事件をテーマに議論するケースメソッドだ。自分が担当者だったらどう対応して問題の収束を図るか、どのように社会に説明するかなど、自由に意見をぶつけあう。これにより新たな発見があると濱田教授は言う。

「学部から進学した学生を含め、多くの人と意見交換を行うことで、これまで自分になかった新しい視点に気付くことができます」

穀物を輸入する外資系商社に勤務する三浦千明さんは、職場の理解を得て2012年に入学。2年の修士課程を経て、博士課程へ進学、2018年3月に博士号を取得した。入

学の経緯や在学中に得たものをこう振り返る。

「食品の安全管理の仕事長く続けていくため、勉強をしておこうと思い入学を決めました。専攻で学ぶことは業務に関係する内容のため、会社からは大学院に通うことについてサポートをしてもらえませんでした。会議の間が授業と重ならないよう配慮してもらったり、協力をいただいて本当に感謝しています。在学中は特に、ケースメソッドでの仮想体験がとても有意義でした。社会人学生にとっては、自分の会社に置き換えて考えることができ、問題意識を持って取り組むことができました。また、少人数での教育のおかげで、学位論文が行き詰まった時も、先生方が個別に1時間以上の議論に付き合ってくれ、出口を見つけることができました。博士号を取って私の勉強が終わるのではなく、在学時代に参加した学会に今後も出るなどして研究を続けていきます。学会で得た最先端の情報、自分だけではなく会社にも役立てていきたいと思えます」

三浦さんの得たものは、先生方との関わりだけではない。

「年1回、修了生・現役生が集まる会合があり、近況報告や情報交換をしています。専門的な情報を共有できる関係は、ここに通わなかったら得られなかったと思います」

濱田教授も大きく頷き、こう付け加える。

「入学希望者の中には、ネットワークづくり自体を目的の一つとする方もいます。省庁に勤める学生は、仕事で企業の方と知り合う機会が少ないので、大学院でネットワークが広がって良かったと言っていました」

食品安全の流れを作る場に

同専攻では、学生が食品業界の情報を知ることができるよう、開設3年目までは学長裁量経費のサポートを受け、第一線で働く実務家教員4人を任期付きで雇用していた。しかし、国立大学の運営費交付金の減額に伴う定員削減の影響で確保しにくくなり、今は専攻修了生を非常勤講師として雇用し、サポートしてもらっている。濱田教授は、実務家教員の継続的な雇用の必要性を強調する。

「今後、国立大学がこの分野を先導できるように、実務家教員しか知りえない最新の情報を授業に取り入れていくことが重要です」

また、行政官も民間の会社の人間も、一人の学生として一つの場合で学ぶ同専攻の意義とこれからは濱田教授はこう語る。

「大学院で社会人が学べる場所を提供することに、私たちの存在意義があります。100人を超える修了生のネットワークは、食品業界で一大勢力になっている。と言っていた。ただいたこともあり、この10年の成果に手応えを感じます。おこがましいですが、この専攻が、日本における食品安全の大きな流れを作れる場所になればと考えています」

濱田教授は、次世代を担う人材を育成する教員として、情熱を持って臨んでいる。

「学生たちには常々、国を引っ張っていく存在になってほしいと言っています。食の安全は、社会全体で考えていくべきですから、まずは国立大学が協働し、私立大学を含めた他大も巻き込んで、食の安全を守っていききたいですね」

ビジネスキャリア・プログラムで地域の学び直しの需要に応える。

社会人向け土日集中経営学プログラム

全国的に社会人の学び直しへのニーズが一定数ある一方で、地方都市ではその受け皿が多くはない。そうした中、福島大学大学院経済学研究科では、マネジメントやマーケティングなどの経営リテラシーを学べる「ビジネスキャリア・プログラム(BCP)」を開講している。同研究科の遠藤明子准教授は、開講までの経緯についてこう語る。

「もともと社会人や留学生を対象にした経営学の講義を20年以上前から行っていました。しかし、平日夜間の講義だったため、社会人からは通うのが難しいという声が多くありました。そこで、仕事との両立が可能な土日のみの通学で修士号を取得できるプログラムを作り、2015年4月に開講しました」

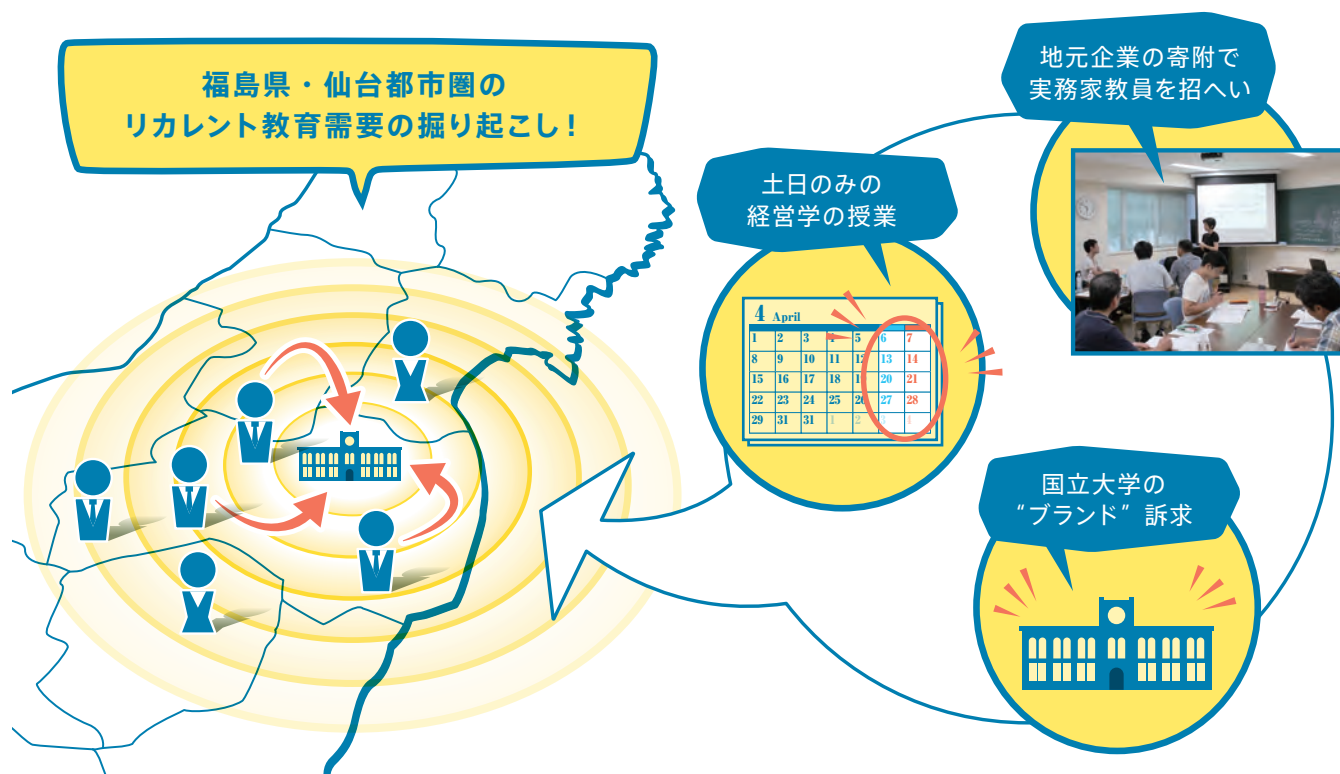
土日には、学会や各自の調査研究活動もある中、遠藤准教授を中心に経営学分野の教員によって開講にこぎつけた。

教員の努力が実って、開講1年目は30代から50代の幅広い学生8人が入学、これまで10人に学位を出した。

講義科目は、経営戦略や組織論などの経営リテラシー全般のほか、統計分析など多岐にわたる。週末2日間、各5時間半の履修で1単位が得られ、ビジネスに関わる多様なトピックスを集中的に学べる。また演習科目では、社会人が働きながら取り組みやすいよう、修士論文ではなく、仕事への応用が可能なテーマでのレポート(リサーチペーパー)を修了要件としている。

さらに2018年4月からは、経営学に加

福島大学 ビジネスキャリア・プログラム(BCP)





遠藤 明子(えんどう あきこ)
(福島大学経済経営学類・大学院経済学研究科准教授(ビジネスキャリア・プログラム統括)、修士(商学))
神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得後退学。静岡英和学院大学専任講師、福島大学助教授を経て現職。



阿部 裕一(あべ ゆういち)
(社会保険労務士、修士(経済学))
社会人院生として、福島大学大学院経済学研究科で経営学を専攻し今年3月に修了。仕事は社会保険労務士事務所を経営、主に中小企業の人事労務管理に関するコンサルティングを行う。



須藤 鉄也(すどう てつや)
(福島税務署 酒税担当 上席国税調査官、修士(経済学))
中央大学経済学部卒業後、仙台国税局管轄の税務署で主に酒税事務に従事。社会人院生として福島大学大学院経済学研究科を修了。

えて地域経済に関する科目もBCPで学べるようにした。

「普通、オーソドックスな経営学と地域経済学は研究分野的に離れています。でもうちでは、両方とも学びたいという人が多いんです」併せて、地域の農業、リサイクル、6次化産業※など様々な現場を訪問して学ぶフィールド学習も始まり、座学とはひと味違う実践的な教育も行われている。

地域や学生の特性に合わせて、カリキュラムを柔軟に変えていくことが、結果的にBCPの独自性を強めている。

地元企業の寄附により 経験豊富な外部講師陣を招へい

同大学は、車の場合、JR福島駅から約30分、郡山駅から約50分かかる。各駅から最寄り駅までの電車は1時間に1本程度。このような条件のもとでも社会人に魅力を感じてもらえるよう、カリキュラム充実に力を入れている。コンサルティング業界の最前線で活躍する実務家の講義もそのひとつだ。大学教員の講義に加え、現在、3人の実務家が最新のビジネス事情を踏まえた実践的な講義を行っている。

しかし、こうした外部講師を招へいする費用は、大学の予算だけでは賄えない。同研究科では、福島を地盤とする東邦銀行に支援を依頼し、寄附講義を設けることで、優れた講師を招くことができた。支援を受けた東邦銀行からも、行員数名が無料の特別聴講生としてBCPに派遣されており、BCPが企業

の人材育成機能の一端も担っている。東邦銀行内での評判もいいという。

BCPの教壇に立った実務家の一人、(株)トッパンマインドウエルネスの岩崎玲子代表取締役社長は次のようにコメントしている。「BCPの社会人学生は、地元根付いた組織に属する方が多く、地元のため、業界のためという、広い使命感で講義を受けています。震災後の福島県を取り巻く環境は楽観視できるものではなく、そのような状況が地域のために力になりたいという高次元のミッションにつながっているのではないのでしょうか」

地方国立大学で学び直す

一期生の一人で、仙台で社会保険労務士事務所を営み、この春に修士号を取得した阿部裕一さんは、BCPに入学した理由をこう語る。

「前から自分の実務に直結するような人的資源管理や組織論、組織行動論を学んで、企業へのコンサルティングに生かしたいと考えていました。しかし、独学では得られる情報が偏る。限界を感じていた時、BCPのことを知りました」

同じく修了生の須藤鉄也さんは、福島県内の税務署で酒類行政を担当している。

「酒造業の方々とこれからの日本酒産業界を考えようと思ったとき、経営についての知識不足を感じました。それが入学を決めた大きな理由です。加えて、色々な業種の方と一緒に考えることで、今までなかった視点を得られるのではないかとという期待もありました。も

ちろん、講義が土日だけということもとても魅力的でした。交通の便が良く、多くの選択肢がある首都圏とは違って、地方で平日の夜、大学に通うのは難しいですから」

私立大学、専門職大学、ビジネススクールなど、学び直す場には様々な選択肢がある。その中から地方の国立大学を選んだ理由について、須藤さんはこう語る。

「私は生まれも育ちも福島県で、どこで学び直すかと考えたとき、真っ先に福島大学が頭に浮かびました。地元の人間にとつて、福島大学ならしつかりした教育をしてくれるという信頼感があり、そのブランドの力は大きいと思います」

遠藤准教授は、福島大学を最初に思い浮かべてもらえるという大きな強みをもっと生かさなくてはならないと考えている。

「今は情報発信が十分にできておらず、まだまだ潜在層を掘り起こせていないと感じています。特に社会人が抱く大学院と仕事の両立への不安を取り除く必要があります」

地方でビジネススクールを運営するのは難しいという声もある中、BCPのスタッフは努力を続けてきた。修了生の満足度は非常に高く、遠藤准教授は、社会人向けに講義を提供する意義と手応えを感じている。

「ビジネスの現場をけん引するリーダーを育て、地域経済を盛り立てていくことが私たちの使命だと思っています。その気持ちモチベーションの源として、挑戦を続けていきます」

※農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表す



発見!

国立大学



市内の企業が選ぶ研究をもとにテーマを設定する
「最先端高度技術講座」

室蘭工業大学

室蘭工業大学では、地元企業等の要請に応じ、地域活性化の拠点として「最先端高度技術講座」を2016年度より開講している。同講座は、企業で活躍する技術者・研究者に向けた最新の科学技術に関する高度な専門講座であり、同大学における最先端の知識及び研究成果を地域に還元することを目的としている。

同講座では「耐熱・耐摩耗材料の開発及び応用」、「産業副産物・産業廃棄物のコンクリート利用」、「振動計測による建造物の状態評価」といった同大学の持つ研究シーズと、室蘭市内の企業から選ばれた研究をもとにテーマを設定している。

講座終了後は担当した講師と参加者が活発な意見交換をすることができるため、参加者からも好評であり、企業の新たな研究・開発へのインスピレーションが生まれることが期待される。

「振動計測による建造物の状態評価」講演の様子。



群馬大学

講義を行う新井学長特別補佐
兼社会情報学部准教授。



公務員、企業人を対象とした
基礎からのデータ解析プログラム

群馬大学では、公的組織や企業に勤める社会人を主な対象として、問題解決のためのデータ解析の基礎的な能力を養うことを目的とする履修証明プログラム「社会人のためのデータ解析」を2017年度10月より開講している。

10月から3月は、土曜日の集中講義を通じて、まず適切な方法でデータを収集・分析するために必要となる統計学や社会調査法の知識を初歩から学習するとともに、統計解析ソフトRを用いたデータ解析の実践的スキル獲得を目指す。

さらに4月から8月は、群馬大学社会情報学部「選抜制データ解析プログラム」の学生と合同で「課題解決型学習(project-based learning:PBL)」を行い、データ解析を通して現実の問題解決に取り組む。2018年度は、企業が分析対象として実際に自社のデータを持ち込み、「群馬県の高校生の動向」、「自社データによる顧客行動分析」、「群馬県内企業の財務分析」などのテーマで演習が実施される予定となっている。

NEWS

東京学芸大学

2018年3月27日、東京学芸大学教職大学院を中心とした、国立・私立9大学による教員養成高度化のための連携協定が締結された。参加大学は「教員養成高度化連携協議会」を組織し、各大学の学生を対象に学部段階から教職大学院進学のための準備プログラムを実施するほか、東京学芸大学教職大学院の運営にも参画する。

同協定は、(a)学部レベルと大学院レベルの連携を通じた教員養成の高度化、(b)開放制を基礎とした教職課程、教員養成を主眼とする学士課程、高度専門職業人の育成を担う専門職学位課程の協働、(c)国立・私立大学が設置法人の枠組みを超えて大学院レベルの教育プログラムの共有化を進める動きとして、教員養成において大きな意義を有すると言える。

教員養成高度化連携協議会への参加大学
(2018年3月27日現在)

学習院大学、国立音楽大学、上智大学、中央大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京理科大学、明星大学、立教大学

教員養成高度化連携協定締結式の様子(KKRホテル東京にて)。



秋田大学



「プロジェクト実践研究」で
創造的なものづくりを育む

学生の自主的な発案にもとづくアントレプレナー養成型の「課題解決型学習(project-based learning:PBL)」が各大学で盛んに行われているが、日本の国立大学の卒業生がすぐに起業家となる例は稀なため、就業後に必要となる課題を的確に解決する能力の養成も必要となっている。

秋田大学理工学部創造生産工学コースでは、ニーズ指向型のPBLである「プロジェクト実践研究」を通じ、プロジェクト遂行能力を養成すると共に、創造的なものづくりを担う技術者を養成している。カリキュラムは、協力企業から課題提供を受けた学生が、課題解決に資する内容を前半に履修し、後半は企業の現場を訪問して解決策を探るといった内容。解決策は学生の自主的な発案によるものなのでPBLだが、課題は協力企業から与えられるため企業業務の模擬体験という側面もあり、2つの学びを両立することで学生を育成している。

また、この取組では協力企業を秋田県内に限っており、大学の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」としての役割を意識したのものにもなっている。

「プロジェクト実践研究」協力企業におけるディスカッション。





紙を製造する抄紙機を使った実習の様子。

愛媛大学

愛媛大学では、地元の紙産業界からの要請を受け、2010年より社会人の学び直しが可能な大学院としてバイオマス資源学コース(旧:紙産業特別コース)を、紙製品出荷高が日本一の四国中央市に設置している。同コースは、社会人への大学院教育から企業との共同研究まで幅広い対応を行っている国内で唯一の紙産業教育・研究機関である。

同コースの教育目標は、①紙産業界の幹部候補生の育成、②紙産業界の持続的発展の担い手の育成であり、この教育目標を達成するために、「高度専門教育」と「現場密着型実践教育」を併行して実施している。

同コースを設置してから9年目に入るが、修了生の企業との共同研究実績は大幅に増加している。同コースは社会人の教育と研究の相乗効果を生む「ゆりかご」として機能しており、国内外の紙産業界において、期待と注目を集めている。

詳細はバイオマス資源学コースHPを参照

http://web.agr.ehime-u.ac.jp/~kami_sangyou/



製紙業界の発展を担う
社会人を愛媛から!

北陸先端科学技術大学院大学



IoT時代の社会人教育「研究」で磨かれる変化への適応力

北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)では、2003年度から社会人向け大学院教育を東京サテライトで提供しており、これまで300人を超える修了生を送り出してきた。現在、「技術経営」、「サービス経営」、「先端知識科学」、「先端情報科学」などのプログラムがあり、学生は最先端の情報技術と技術・サービス経営を学んでいる。

近年、IoTや人工知能がイノベーションの源泉となり、情報技術と経営の両方を理解し、イノベティブな製品・サービスを事業化できる人材の育成が急務となっており、同大学でも、2019年度から「IoTイノベーションプログラム」を新設する。

同大学では、IoT時代の革新的変化への適応力が求められる現在、社会人教育においても修士論文・博士論文を重視している。教員と徹底的に議論し、悩み考えながらの研究論文作成を通じて、変化の本質を理解し、変化に適応できるIoT時代のイノベーション人材を育成している。



年2回開催される在学生・修了生交流会はネットワークづくりの場となっている。

福岡教育大学



平成29年度福岡教育大学いじめ防止研修会の様子。

福岡教育大学は2018年3月3日、「平成29年度福岡教育大学いじめ防止研修会」を開催。教職員、学生、福岡県内外学校関係者や地域の方々138人が参加した。

まず、同大学の坪崎直教授より「いじめ根絶をめざすアクションプログラム」の取組状況、附属福岡小学校の齋藤淳教諭より「いじめを生まない授業づくり」について事業報告があった。続いて坪崎教授と附属福岡小学校の平井教頭、二串教諭、齋藤教諭が登壇し「いじめを生まない授業づくり～このような授業を行うと、なぜいじめ防止に寄与できるのか～」について議論がなされた。実践研究発表では、同大学教職大学院生徒指導・教育相談リーダーコース2年(北九州市立菅生中学校教諭)の木村敏久教諭より「中学校におけるいじめ防止のための心理教育プログラム実践～いじめを深刻化させないための取組～」についての報告があった。最後に、鳴門教育大学いじめ防止支援機構長の阿形恒秀教授より「いじめ防止対策の要点～いじめ認知の難しさ大切さ～」について講演が行われた。

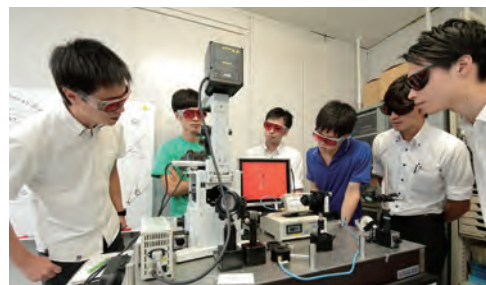
取組の現状報告とともに、いじめを生まない授業づくりなどについての提案ができ、参加者にとって大変有意義な研修会となった。



平成29年度福岡教育大学いじめ防止研修会を開催



「次世代の高度社会人教育」を共創



実習中の様子。

大阪大学で15年目を迎えた「ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム(社会人教育)」では、企業や社会のニーズを反映した高度社会人教育を産学連携の一環で推進している。2017年度は33社から77人が受講し、これまでに1,000人以上が修了した。

受講生は主に、社会で活躍中の研究者や技術者。ライブ遠隔授業を含む一年間の夜間講義と短期実習により、ナノサイエンス・ナノテクノロジーの現状を理解し、次世代産業やイノベーションに役立つ学際的知識と、分野横断的な視野、実践力を身に付ける。

同プログラムには「ナノ機能化学」などの7コースがあり、2017年度からは、所属企業からの推薦を条件に仕事と両立させながら博士号取得を目指すプログラムも新設した。社会人の学び直しと学位取得を組み合わせた先進的でユニークな社会人博士人材養成課程で、一般学生との討論、対話を通じたシナジー効果も期待される。

大阪大学

本取り組みの詳細や、受講生の声を「阪大StoryZ」に掲載中
<http://osku.jp/c0276>

今、学生は！

ここでは学業や課外活動に
真剣に取り組む学生、
グループの活動を紹介します。

見事、総務大臣賞を受賞した出澤さん(中央)。



親子の食農体験を通じた 人材育成「あぐりちゃれんじ」 北海道教育大学／ あぐりちゃれんじ

北海道教育大学で2012年より実施しているボランティア活動「あぐりちゃれんじ」では、自らの手で育てた農作物を食べる食農体験の場を提供している。同活動は、釧路市に住む親子を対象に実施され、行政・教育・市民の連携及び教員を目指す学生の人材育成を目的としている。

大学、学生、参加する親の3者による実行委員会が運営する同活動は、同大学農場において、大豆や野菜の栽培体験、味噌や甜菜シロップの加工体験などを通じ、親子で育てる楽しみや食べる喜びを体験できる取組を行っている。こうした活動は、教員を目指す学生にとって

でも、食育・食農教育実践を通年で展開できる能力の育成に資するものとなっている。他にも、野外散策、食物アレルギーや発達障がい、アンガーマネジメント(※)に関する学習会などの様々な活動を3者が連携しながら展開している。

実行委員会の学生理事を務める同大学釧路校地域・環境教育専攻4年の藤野千明さんは、「農作物を栽培したり、実際に食べることを通じて子どもたちが生き生きとしてくる。その様子を見て、この活動にしっかりと関わりたいという思いが強くなり、積極的に企画運営に参画している。活動中は安全面に配慮しながらも、子どもたちが伸

び伸びと活動し、成長できるように内容を工夫している。今後は、保護者向けプログラムを展開しながら、将来、教員の仕事に就くために力を蓄えたい」と力強く語る。

活動がスタートして6年目を迎えた2017年度には、同活動の新規性・持続性が高く評価され、農林水産省が主催する「第1回食育活動表彰」ボランティア部門において、消費安全局長賞を受賞した。2018年度は、参加家族が大幅に増え、28家族97人(内子ども56人)になり、更なる活動の高まりが期待される。

あぐりちゃれんじ農体験の様子。



若手大学院工学研究科電気電子・情報システム工学専攻2年の出澤純一さんが社長を務める若手大学発のベンチャー、株式会社エイシング(AISING, Ltd)が、総務省・NICT主催「Entrepreneur's Challenge 2Days」起業家甲子園&起業家万博の東北地区代表として出場し、起業家万博の大賞にあたる「総務大臣賞」を受賞した。

早稲田大学でロボット制御独自AI理論を研究してきた出澤さん。2016年には若手大学の金天海准教授が開発したAI(DeepBinaryTree)の世界的な技術優位性に大きな可能性を感じ、工学研究科に入学。Deep

BinaryTreeを主軸にするために人工知能研究開発事業をスピンアウトさせ、株式会社エイシングを同年12月に設立した。各分野の大手企業と共同開発を進め、センサー、車載ECUなどの導入分野で着実に実績を積み重ねてきた。

2017年3月には株式会社日本総合研究所「未来2017」にて日本総研賞を受賞、さらに同年10月には「Start up World Cup 2017」TOP10に選出、マイクロソフト賞を受賞するなど、注目されている。

大学発ベンチャー 話題の独自AIで躍進

岩手大学／
出澤 純一さん





現代アフリカの 多様な魅力を紹介 東京外国語大学／ FemmeCafé

2017年12月4日～22日、東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻の学生有志及び同大学公認学生サークルFemmeCafé（フームカフェ）が、主体となり企画した「アフリカウィークス2017」を開催した。同企画は、日本ではまだまだあまり知られていないアフリカの魅力を発信することで人々の関心を高め、アフリカへの理解を深めてもらうことを目的に、「アフリカの、ふつうのひとの、ふつうの暮らし」に焦点をあてた様々な企画が実施された。

「アフリカ絵本展」では、アフリカの各地域の絵本約60冊（NGOアフリカ子ども本プロジェクト所蔵）の展示と読み聞かせが行われた。「ルワンダコーヒー＆アフリカングッズ販売」では、高品質のルワンダコーヒーや、学生や教員が現地で調達した日本では手に入りにくい民芸品・食品が提供された。

「アフリカウィークス2017」は、NPO法人アフリック・アフリカの協力のもと、アフリカの日常に息づく様々な器用仕事（ブライジュ）や同大学の学生・教員がアフリカ暮らしの中で出会った様々な人やものを捉えた作品を展示。高崎経済大学の黒崎龍吾准教授による関連講演も行われ、活発な意見交換がなされた。



アフリカの絵本読み聞かせ会。

筑波大チーム、大学対抗 企業分析コンペで優勝！ 筑波大学／筑波大チーム

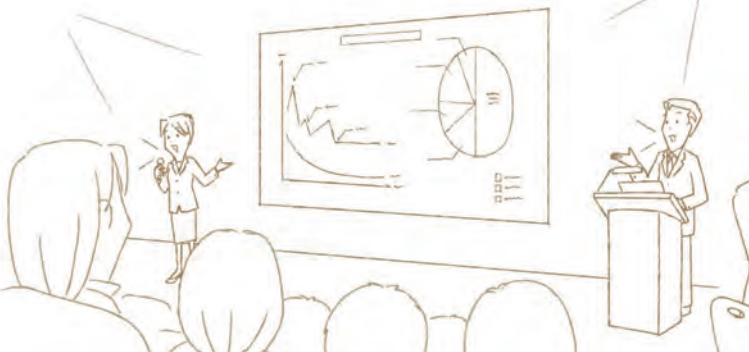
2017年12月9日、「ICHA Institute Research Challenge 2017」国内大会において筑波大学大学院チームが優勝した。ICHAリサーチチャレンジは、ICHA（米国証券アナリスト）協会が主催する大学対抗のイベントで、学生が企業分析を行い調査・分析の優劣を競う国際大会。国内大会「アジア太平洋地区大会」を勝ち上がった大学が、世界3地区の代表により争われる世界大会に進出することとなる。

毎年、世界中から1,000余りの大学が参加し、英語による企業調査レポート、プレゼンテーション及び質疑の対応力により審査されるため、会計・ファイナンスを学ぶ学生にとっては、学んだ理論を企業調査という実践の場で試す良い機会となる。加えて各チームは、実際に企業分析を業務としているアナリストやその分析を基に投資判断を行っている株式ファンドマネジャーの指導のもと企業分析を行うため、金融を志望する者には貴重な財産となる。

社会人大学院に在籍する外国人と日本人で構成される筑波大チームは、国内有力校18チームで行われた4カ月にわたる長丁場の国内大会を見事勝ち抜いた。この優勝により、同大チームは専門職大学院としての実践的な教育成果を金融実務界や他大学に示すことができた。



筑波大チームの優勝記念写真、左よりメンターの古木氏、チームメンバー5人（足立、隅山、川田、Lin、山本）、指導教員大野教授。



国立大学 vol.49 June 2018

編集・発行／一般社団法人 国立大学協会
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL:03-4212-3506

表紙: 東京大学大学院情報学環 教授
ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー客員教授
吉見 俊哉



国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp>